

# 西東京市人事行政の運営等の状況について

(平成 17 年度)

総務部 職員課

## ～ 目 次 ～

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況・・・・・・・・・・3p
- 2 職員の給与に関する状況・・・・・・・・・・3p
- 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況・・・・・・・・8p
- 4 職員の分限及び懲戒処分の状況・・・・・・・・・・9p
- 5 職員のサービスの状況・・・・・・・・・・9p
- 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況・・・・・・・・10p
- 7 職員の福祉及び利益の保護の状況・・・・・・・・・・14p
- 8 職員の競争試験及び選考の状況・・・・・・・・・・15p

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 職員の任免の状況

	平成 17 年 4 月 1 日付 採用者	平成 17 年 4 月 1 日現在 職員数	平成 17 年度 退職者数			
			定年	普通	その他	計
一般行政職	8	695	15	2	10	27
一般技術職	2	73	1	1		2
医療技術職	7	279	2	4	1	7
技能労務職		183	2	1	2	5
計	17	1,230	20	8	13	41
再任用職員	7	7			1	1

職員数は特別職を含まない。教育長は含む。

### (2) 昇任者数（平成 17 年 4 月 1 日）

一般事務、一般技術、医療技術職

職名 (昇任後)	部長級	部次長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任級
	3	6	8	10	22	18

技能労務職

職名 (昇任後)	統括技能長級	技能長級	技能主任級
	-	3	9

## 2 職員の給与に関する状況

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考) 16 年 度人件費比率
17 年度	平成 18 年 3 月 31 日 188,483 人	54,261,786 千円	904.222 千円	11,578,467 千円	21.3%	23.2%

### (2) 職員給与の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1 人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17 年度	1,097 人 (7 人)	4,729,295 千円	1,265,302 千円	2,073,065 千円	8,067,662 千円	7,354 千円

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まない。

2 給与費は、当初予算に計上された額。

3 ( ) は、再任用短時間職員であり、内書き。

### (3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	371,600 円	490,623 円	44 歳 10 月	362,200 円	434,894 円	47 歳 1 月
東京都	361,472 円	474,765 円	43 歳 4 月	334,443 円	432,513 円	46 歳 10 月

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 17 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養、地域、住居、時間外勤務手当等の諸

手当の合計。

**(4) 職員の初任給の状況 (平成 17 年 4 月 1 日現在)**

区分	西東京市		東京都		国	
	初任給	採用 2 年経過日給料額	初任給	採用 2 年経過日給料額	初任給	採用 2 年経過日給料額
大学卒	179,800 円	203,600 円	179,800 円	203,600 円	179,800 円	198,600 円
高校卒	144,000 円	153,300 円	144,000 円	153,300 円	138,800 円	148,500 円

**(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成 17 年 4 月 1 日)**

区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	279,680 円	315,591 円	380,133 円
	高校卒	230,350 円	282,700 円	322,957 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数をいう。

中途採用者については採用以前の前歴を換算し、加味したもの

経験年数に該当職員がいない場合、その階層に加えて近似の階層も含み平均を算出  
技能労務職については、少人数のため表示しない。

**(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 17 年 4 月 1 日現在)**

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
標準的な職務内容	部長・参与	部次長・副参与	課長・主幹	課長補佐・副主幹	係長・主査
職員数	19 人	23 人	39 人	20 人	206 人
構成比	2.8%	3.3%	5.7%	2.9%	29.8%
1 年前構成比	2.1%	3.3%	6.5%	3.3%	29.0%

区分	4 級	3 級	2 級	1 級	計
標準的な職務内容	主任	主事			
職員数	182 人	185 (5) 人	12 人	5 人	691 (5) 人
構成比	26.3%	26.8% (100%)	1.7%	0.7%	100% (100%)
1 年前構成比	27.5% (25.0%)	25.8% (75.0%)	1.7%	0.8%	100% (100%)

(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員

**【参考】**

田無市の構成比 (平成 12 年 4 月 1 日現在)							
標準的な職務内容	部長・課長	係長・主査	主任・主事	主事	計		
5 年前	18.4%	24.6%	55.3%	1.7%	100.0%		
保谷市の構成比 (平成 12 年 4 月 1 日現在)							
標準的な職務内容	部長 (相当) 職	課長 (相当) 職	課長補佐 (相当) 職	係長 (相当) 職	主事・技師	主事補技師補	計
5 年前	3.8%	9.3%	2.0%	26.2%	55.8%	2.9%	100.0%

**(7) 昇給期間短縮の状況**

区 分		合計	一般行政職	技能労務職
17 年度	職員数 (A)	874 人	691 人	183 人
	普通昇給期間 (12 月～24 月) を短縮して昇給した職員数 (B)	124 人	95 人	29 人
	比率 (B) / (A)	14.2%	13.7%	15.8%
16 年度	職員数 (A)	912 人	720 人	192 人
	普通昇給期間 (12 月～24 月) を短縮して昇給した職員数 (B)	0 人	0 人	0 人
	比率 (B) / (A)	-	-	-

**(8) ラスパイレス指数**

国家公務員の給与を 100 とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。当市における一般行政職の給与水準は、平成 17 年 4 月 1 日現在で 99.5 (前年は 100.1) となっています。

**(9) 職員手当の状況**

区分	西東京市		国			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当		
平成 17 年度 期末手当 勤勉手当	6 月期	1.60 月 (0.75 月)	0.45 月 (0.25 月)	6 月期	1.40 月 (0.75 月)	0.725 月 (0.35 月)
	12 月期	1.65 月 (0.95 月)	0.45 月 (0.25 月)	12 月期	1.60 月 (0.85 月)	0.725 月 (0.4 月)
	3 月期	0.17 月 (0.07 月)	0.05 月 (0.05 月)	3 月期	-	-
	計	4.37 月 (2.32 月)		計	4.45 月 (2.35 月)	
		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有り ( ) は再任用職員に係る支給割合		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有り ( ) は再任用職員に係る支給割合		
退職手当	自己都合	勤続 20 年	24.25 月分	勤続 20 年	21.00 月分	27.30 月分
	勤続 25 年	32.50 月分	45.50 月分	勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分
	勤続 35 年	49.75 月分	59.20 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度 額	50.00 月分	59.20 月分	最高限度 額	59.28 月分	59.28 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 ( 2 % ～ 20 % 加算 )		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 ( 2 % ～ 20 % 加算 )		
	退職時昇給	1 号給 ( 公務上の死亡・整理退職等 )		退職時昇給	1 号俸 ( 整理退職等 )	

(注) 西東京市の勤奨・定年による退職手当の支給率は、平成 16 年度に引き下げを行った。

なお、上記の支給率は、平成 17 年度に適用する経過措置によるもの

特殊勤務手当 (17年度)	区分		西東京市
			全職種
	支給職員1人当たり平均支給年額		3,185円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		3%
手当の種類(手当数)		4	
代表的な手当の名称		支給額の多い手当 支給対象職員の多い手当	犬猫等死体処理手当

時間外勤務手当 (17年度)	支給総額	339,966千円	地域手当 (17年4月1日現在)	支給対象地域	全市域
		職員1人当たり 支給年額		276千円	支給率
	支給対象職員数				1,232人
	国の制度(支給率)				10%
			支給対象職員1人当たり 平均支給年額	524,237円	

	西東京市の制度		国の制度	
扶養手当	配偶者 配偶者以外の扶養親族2人まで その他の扶養親族 特定期間の加算	14,500円 6,000円 4,000円 4,000円	配偶者 配偶者以外の扶養親族 2人まで その他の扶養親族 特定期間の加算	13,500円 6,000円 5,000円 5,000円
住居手当	世帯主およびこれに準ずるもの 扶養あり 扶養なし	9,000円 8,500円	賃貸住宅 支給限度額 自宅(新築購入後5年以内)	27,000円 2,500円
通勤手当	交通機関 1か月当たりの支給限度額 交通用具 通勤距離に応じて支給 平成16年4月から、交通機関は6か月定期、 交通用具は6か月分を4月と10月に支給	55,000円	交通機関 1か月当たりの支給限度額 交通用具 通勤距離に応じて支給	55,000円

#### (10) 特別職の報酬等の状況

区分	給料月額等		
市長 助役 収入役 常勤監査委員	給料	965,000円	(17年度支給割合) 6月期 2.05月分 12月期 2.35月分 計 4.40月分
議長 副議長 議員		576,000円	
		530,000円	
		495,000円	
			期末手当

**(11) 部門別職員数の状況と主な増減理由**

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	16年度	17年度			
一般行政部門	議会	14	14		
	総務	219	211	8	事務の統廃合・縮小等
	税務	80	74	6	事務の統廃合・縮小
	労働	3	3		
	農水	4	4		
	商工	3	3		
	土木	71	63	8	退職者不補充等
	民生	445	439	6	欠員補充等
	衛生	110	109	1	退職者不補充
	小計	949	920	29	
特別行政部門	教育	191	183	8	事務の統廃合・縮小等
	小計	191	183	8	
公営企業会計部門	下水道	16	14	2	定数減
	その他	112	109	3	定数減
	小計	128	123	5	
合計	1,268	1,226	42		

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時および非常勤職員を除く。  
 2 再任用短時間職員は除き、教育長は含む。

**(12) 定員適正化計画**

現行の定員適正化計画の内容は、一般事務、技術職については、退職者の3分の2を補充。医療・福祉系専門職については、退職者を原則補充。技能労務職については、退職者不補充とするもので、今年度中に新たな計画を策定し、さらなる適正化に取り組みます。

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### (1) 勤務時間、休憩・休息時間の状況（平成 17 年 4 月 1 日現在）

区分	勤務時間		休憩・休息時間	
	始業時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
全職員（ ）	午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	午後 0 時 15 分～ 午後 1 時	正午～午後 0 時 15 分 午後 3 時～午後 3 時 15 分

一部、外職場を除く。

#### (2) 年次有給休暇の取得状況（平成 17 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

区分	全対象職員数	総付与日数	総使用日数	平均使用日数	消化率（％）
全職員	1,270 人	47,939.9 日	17,211.0 日	13.6 日	35.9

#### (3) 特別休暇の制度

種 類	期 間
公民権行使休暇	必要と認められる期間
骨髄液提供休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	1 の年において 5 日の範囲内の期間
結婚休暇	連続する 7 日
妊婦通勤時間	勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ 30 分又はいずれか一方に 60 分の範囲内の時間
母子保健健診休暇	必要と認められる時間
妊娠出産休暇	出産の前後連続する 16 週間
育児時間	1 日 2 回それぞれ 45 分以内の時間
出産支援休暇	出産のため入院する等の日から当該出産の日後 2 週間を経過する日までの期間における 3 日の範囲内の期間
子の看護休暇	1 の年において 5 日の範囲内の期間
生理休暇	必要と認められる期間
忌引休暇	親族に応じて付与される連続する日数の範囲内の期間
父母の追悼休暇	1 日の範囲内の期間
夏季休暇	7 月から 9 月までの期間内における 5 日の範囲内の期間
永年勤続休暇	勤続 20 年に達した職員... 4 日、勤続 30 年に達した職員... 6 日
災害休暇	連続する 7 日の範囲内の期間
事故休暇	必要と認められる期間
危険回避休暇	必要と認められる期間
感染症予防休暇	必要と認められる期間



#### 4 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分	免職	休職	降任	降給	計
	-	24	-	-	24
懲戒処分	免職	停職	減給	戒告	計
	-	-	1	-	1

#### 5 職員のサービスの状況

サービスとは...職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされ、この根本基準の具体的規定として、地方公務員法第31条から第38条にサービス上の義務が定められている。

条 例	区 分	違 反 者
地方公務員法 第31条	サービスの宣誓	-
第32条	法令等及び上司の命令に従う義務	-
第33条	信用失墜行為の禁止	5
第34条	秘密を守る義務	-
第35条	職務に専念する義務	-
第36条	政治的行為の制限	-
第37条	争議行為等の禁止	-
第38条	営利企業等の従事制限	-

## 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 独自研修

研修区分	研修テーマ	日数等	回数	受講者数
新任研修	市政概要、ビジネスマナー、実習等	12日	1	17
	スキルアップ研修	1日	1	13
主任研修	効率的な組織運営	2日	1	18
管理者研修	次世代育成支援対策研修	3時間	2	67
再任用・再雇用職員	キャリアデザイン	1日	1	11
能力開発研修	「話す能力」向上研修	2日	1	14
	窓口対応診断&CS向上研修 (教育相談課)	1日	1	1課
	クレーム対応能力向上研修 (保育園対象に実施)	1日	1	32
特別研修	情報セキュリティ研修	2時間	3	92
	NPO研修	2時間	1	22
	指定管理者制度研修会	1.5時間	3	166
	行政評価制度研修	1.5時間	20	558

### (2) 派遣研修

#### 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		回数	日数	受講者数	
職層別研修	新任研修	(期)	4	4	18
		(期)	4	5	18
	現任研修	前期	4	3	30
		中期	6	3	38
		後期	6	2	40
		メンタル	5	半日	16
	係長研修	新任	7	4	19
		現任	4	3	28
	課長研修	新任	3	2	8
		現任	5	1	10
部長研修		2	半日	5	
小計				230	
専門職等研修	栄養士研修(奇数年実施)	1	2	3	
	技能労務職研修	1	1	5	
	保育士研修	2	3	5	
	小計			13	
実務研修	労働安全衛生科	1	2	0	
	財政科	1	3	2	
	契約科	1	2	0	
	税務科(税共通)	1	4	6	

実務研修	固定資産税科	土地	1	3	1
		家屋	1	3	2
		償却資産	1	1	1
	住民税科	個人住民税	1	3	2
		法人住民税	1	1	1
	徴収科	1	3	0	
	環境科	1	3	1	
	保育専科	3	2	5	
	都市計画科	1	4	0	
	下水道科	1	3	1	
小計			22		
情報処理研修	ネットワーク管理	1	3	1	
	プレゼンテーションソフト入門	3	1	4	
	表計算ソフト入門	3	3	6	
	表計算ソフト応用	3	3	6	
	データベースソフト入門	3	4	6	
	小計			23	
能力開発研修	マーケティング科	2	2	3	
	人事考課科	1	2	0	
	交渉・折衝科	1	2	0	
	プレゼンテーション科	1	4	1	
	管理職プレゼンテーション科	2	1	1	
	コミュニケーション科	2	1	1	
	ロジカルシンキング科	2	2	3	
	小計			9	
政策・法務研修	行政法	2	5	1	
	行政法	1	5	0	
	地方自治法	2	4	1	
	地方公務員法	2	3	1	
	民法・民訴法	2	7	1	
	民法・民訴法	1	8	0	
	地方財政	1	3	0	
	自治体経営	1	3	0	
	政策法務（基礎）	2	3	0	
	自治立法実務	1	5	0	
	政策法務演習（判例研究）	1	5	0	
	政策法務演習（立法法務）	1	10	1	
	政策課題研究	1	10	0	
	小計			5	
講師養成研修	公務員倫理	1	4	1	
	接遇	1	3	2	
	企画書型	1	3	0	
	後輩の指導	1	3	0	
	係長の役割割	1	4	0	
	パソコンインストラクター	1	4	1	
	小計			4	

特 別 研 修	人権啓発研修	1	半日	21
	男女共同参画社会形成研修	1	半日	1
	情報セキュリティ研修	2	半日	8
	講演会	5	半日	35
	スポット研修（ウエブアクセシビリティ）	1	1	4
	スポット研修（表計算 VBA マクロ入門）	1	2	2
	スポット研修（HTML）	1	2	2
	小 計			73
合 計				379

### 各種研修

研修名	日数	主催	受講者数
特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	1	日本産業廃棄物処理振興センター	1
栄養技術講習会	3	東京都施設給食協会	1
任用実務研修会	2	日本人事行政研究所	1
服務・懲戒関係実務研修会	1	日本人事行政研究所	4
勤務時間・休暇関係実務研修会	1	日本人事行政研究所	1
給与実務研修会	2	日本人事行政研究所	2
償却資産実地調査等研修会	1	資産評価システム研究センター	1
土地評価実務研修会	1	資産評価システム研究センター	1
木造家屋評価実務研修会	1	資産評価システム研究センター	1
固定資産税における家屋評価と課税の実務	2	日本経営協会	1
土地・建物法規実務研修	4	全国建設研修センター	1
地方自治体における訴訟手続と法務実務	2	日本経営協会	1
東京税務セミナー	2	東京税務協会	3
行政手続法改正案と自治体対応	2	地域科学研究会	1
差押財産換価事務の進め方	2	日本経営協会	1
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	2	日本経営協会	1
工事検査の具体的な進め方	2	日本経営協会	1
Pa1 パソコン研修	1	バルストック	8
手話通訳士専門研修会	5	国立身体障害者リハビリテーションセンター	1
都市再開発研修	5	東京都職員研修所	1
高次脳機能障害支援事業関係職員研修会	3	日本理学療法士協会	1
まちづくりとファイナンスのための講習会	1	都市計画協会	3
クレーム対応セミナー	1	日本経営協会	1
介護福祉士現任研修	1	東京都介護福祉協会	3
臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	1	日本経営協会	1
窓口行政サービスセミナー	2	日本経営協会	1

石綿取扱い作業従事者特別教育	1	建設業労働災害防止協会	2
大気環境学会アスベスト公開講座	1	大気環境学会	5
公共スポーツ施設における指定管理者制度の今後	1	体育施設出版	1
住民基本台帳カードと公的個人認証サービス	1	原総合知的通信システム基金	1
合 計			52

### (3) 自主研修

#### 通信教育研修

講座名	申込者	修了者
初級フランス語	2	1
これで私も漢字博士	1	1
サービス介助士 2 級受験基礎講座	1	1
新・地方行政実務コース	3	2
文章力を磨くコース	3	1
話し方トレーニングコース	1	1
スタート英会話 - 社会人の英会話入門 -	1	1
説得・交渉力を高めるコース	2	1
リスニング・カスケードスパイラルコース	1	1
リーダー必携！ケースで学ぶカウンセリングコース	1	0
知ってるつもり 敬語の常識	1	1
小論文の書き方入門コース	1	1
新・衛生管理者（第 1 種）コース	2	1
ビデオで学ぶ手話入門講座	1	0
The TOEIC Trainer コース	1	1
初級管理者基本コース	1	0
ペン字・文章力入門コース	1	1
ステップ英会話 - 社会人の実践英会話初級 -	1	1
個人・部門レベルでできる個人情報保護 1 0 0	1	1
福祉住環境コーディネーター 3 級コース	1	1
接客窓口対応 1 0 0	1	1
合 計	28	19

### (4) 共同研修

#### 他市との研修

研修名	回数	日 数 等	受講者数
四市行政連絡協議会「まちづくり塾」	4	2.5 時間	7
東京都市町村職員研修所 第 4 ブロック合同研修	1	2 日間	5
合 計			12

## (2) 勤務成績の評定の状況

根拠となる条例、規則、規程

西東京市職員の勤務評定に関する規程

## 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の福祉

健康診断等実施状況

項目	実施時期	対象者(人)	受診者(人) (率)	結果(人)
定期健康診断	一次 平成 17 年 8 月 25 日 ～ 9 月 2 日	常勤 1,240	1,080 87.1%	異常なし 181 差し支えなし 145 生活注意 213 要再検査 158 要経過観察 176 要精密検査 109 要治療又は治療継続 432
		非常勤 351	334 95.2%	
	二次 平成 17 年 10 月 20 日 ～ 10 月 21 日	116	69 59.5%	
VDT健康診断	一次 平成 17 年 8 月 25 日 ～ 9 月 2 日	VDT作業に従事 する職員	718	要二次検査 85
	二次 平成 17 年 10 月 20 日 ～ 10 月 21 日	85	32	異常なし 13 要注意 4 要経過観察 10 要精密検査 4 要治療 1
腰痛健康診断	一次 平成 18 年 1 月 17 日	特定職員 (479)	430	要経過観察 15 要二次検査 48
	二次 平成 18 年 2 月 22 日	48	23	差し支えなし 1 要注意 13 要経過観察 5 要治療継続 4
胃検診	一次 平成 18 年 1 月 11 日 ～ 1 月 20 日	全職員	169	要精密検査 12
	二次 平成 18 年 2 月 4 日 ～ 3 月 11 日	12	11	異常なし 5 要管理 6
大腸がん検診	一次 平成 17 年 8 月 25 日 ～ 9 月 2 日	全職員	326	要精密検査 32
	二次 平成 17 年 10 月 21 日 ～ 12 月 21 日	32	22	異常なし 11 要経過観察 4 要治療 7

肺がん検診		平成 17 年 8 月 25 日 ～ 9 月 2 日	40 歳以上	190	異常なし 190
予防接種 (破傷風)	新規	0	0		
	追加	平成 17 年 10 月 20 日 ～ 10 月 21 日	特定職員	22	

公務災害・労働災害発生状況

区 分	業務災害	通勤災害	合 計
公務災害（常勤職員）	8	0	8
労働災害（非常勤職員）	14	3	17
合 計	22	3	25

(2) 利益の保護の状況

区 分	件数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の状況	0 件
職員に対する不利益処分についての不服申立ての状況	0 件

**8 職員の競争試験及び選考の状況**

(1) 採用試験（平成 17 年度実施）

試験区分	応募者	第一次試験		第二次試験	採用者
		平成 17 年 9 月 18 日		10 月 15 日	
		受験者	合格者	合格者	
一般事務 類 身体	8	7	3	1	1
保育士 類	105	87	14	3	2

(2) 昇任試験（平成 17 年度実施）

試験区分	応募者	受験者	合格者
管 理 職（短 期）	25	25	13
主 任 職（短 期）	53	49	17
主 任 職（長 期）	10	10	9
技 能 主 任（短 期）	8	7	6
技 能 主 任（長 期）	1	1	0